

令和7年度 第1回(第13期第3回)八尾市環境審議会温暖化対策部会 会議録

○日 時 令和7年8月7日(木)午後1時 ～ 午後2時

○場 所 Zoom によるリモート会議での開催

○出席委員 花田委員、竹元委員、中田委員、原委員

○オブザーバー 大阪府環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課 山本課長補佐

○事務局 環境保全課 北村次長、武藤課長、西田課長補佐、山本係長、巴山副主査、岡崎副主査、
山本主事

○傍聴者 Zoom によるリモート会議のため傍聴者席を設置せずに開催

○当日次第

- 1 開会
委員の挨拶
- 2 審議事項
第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理
- 3 その他
- 4 閉会

○配布資料

- 資料 1 :第13期八尾市環境審議会温暖化対策部会名簿
- 資料 2 :第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理表
温室効果ガス排出量と削減目標
- 資料 3 :第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理表
部門別取組指標
- 資料 4 :第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理表
取組内容

○議事の概要及び発言の趣旨

1 開会

委員の紹介

2 審議事項

第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理
事務局にて資料2、3、4に基づき説明

<意見等>

部 会 長

堺市や枚方市でもかなり高い気温が記録されているようで、八尾市も多分同じような状況かと思う。ますますこの地球沸騰化が身近に迫ってきているということをひしひしと感じさせる日が続いている。各委員には忌憚のない意見を賜り、八尾市の温暖化防止が進むよう協力いただきたいと思う。

委 員

温室効果ガスの排出量を減らすために家庭では一体どのようなことをすればよいのか。

事 務 局

太陽光発電設備や蓄電池、省エネ家電、高効率給湯器、高効率空調機の導入、断熱窓の改修が家庭で行っていただける取組と考える。しかし、これらは費用が多くかかるため、気軽に使っていただけるものとして、家庭で使用しているエネルギーの使用量の算定ができる、うちエコ診断をご活用いただきたい。

委 員

数字が大きく変わることは、お金も大きく関わるため、取り組みやすい人とそうでない人の差が大きくなると思う。その点で、「うちエコ診断」は誰でも気軽に診断できる仕組みなので、とても良いと思った。ただ、まずは「うちエコ診断がある」ということを知っているかどうかが重要である。知っていても、どうやって診断を進めればいいのか分からない人も多いと思う。診断結果には「こういう対策が取れますよ」と表示されるが、実際に対策を進めるための場の提供も必要であると感じる。また、実際に「うちエコ診断」をやった人の声が聞けると良いと思う。「うちではこうやって取り組んだら、こんなふうに変ったよ」という具体的な事例が見られれば、他の人も「自分もやってみよう」と思いやすくなり、取組の促進につながると思う。現在、「うちエコ診断」は市の行事などで年間に1~2回取り入れられていると思うが、診断を受けた市民の方がその後どう変わったのか、フォローアップがあまりできていないように感じる。診断後の変化

を聞ける仕組みがあれば良いのではないかと考える。まずは、どこかの地域で多くの人に重点的に診断を受けてもらい、その後の変化を追跡調査できれば、数字や金額でわかりやすく示せると思う。そうすると、「自分にもできるかも」という意識を持つ人が増え、取組が広がるのではないかと考える。

委員 温室効果ガスの削減の目標値はどのように見積もって定められたのか。

事務局 国の計画で部門別の削減の割合が示されており、それに沿って決めさせていただいている。ただ、八尾市の特色として、「ものづくりのまち」でもあるので、産業部門は国の目標である 37.6%に対し、43.7%減を目標に設定させていただいている。

委員 排出係数が年によって異なるが、2030 年の排出係数はどういった値で見積もられているのか。

事務局 2030 年の温室効果ガスの削減目標は、2013 年の温室効果ガスの排出量の 50%の数値を算出しているため、将来、排出係数が下がっていく想定をして計算したわけではない。

委員 温室効果ガスの削減目標が高く、現在の値との乖離があるが、現時点での見込みについてどのように考えているのか。

事務局 庁内での取組としては、省エネに関する取組を各課が協力して進めているところである。ハード面については、公共施設1件を ZEB 化に向けて設計を進めている。また、公共施設の脱炭素化指針を定めており、次年度以降も公共施設を段階的に ZEB 化していくことを考えている。一方、事業者についてはゼロカーボンシティやお推進協議会において、事業者の取組の支援や取組を共有し、家庭向けでは啓発を行うことが考えられる。また、補助金の活用や、うちエコ診断のフィードバックなど、アドバイスを行っていきたいと考える。

委員 資料3の太陽光発電設備の設置件数において目標の設置件数を 7600 件程度に設定しているが、これが家庭部門にどれくらい寄与すると考えているのか。

事務局 太陽光発電の設置件数が目標に到達すると、329, 127トンの削減となるので、地域の削減目標の半分ほどの寄与になると計画でお示ししている。

委員

様々な取組が必要だということはすでに指摘されており、その通りだと思う。しかし、それを5年間で実行できるかどうかは、1つの自治体だけの問題ではなく、全国的、さらには世界的な課題だと考えている。これまでの経緯を見ても、計画を立てて順調に進んでいる地域もある一方で、計画に対する認知度や行動変容を促すインセンティブが十分に付与されず、実行が思うように進まないケースも多く見られる。今後も同様の課題が起こる可能性が高い。したがって、計画の策定だけでなく、実行段階での認知向上や行動変容を促す仕組みを現実的に織り込んでいく必要がある。例えば、太陽光発電や高効率機器の導入に対する補助金などの支援策は一定の助けになるが、まずはそうした支援の存在をどれだけ多くの人々が認識できるかが重要である。特に、暑い夏の中でクーラーの使用が必須となる現状では、体調にも配慮しながら省エネを実現し、低炭素・脱炭素化を進めるための機器や仕組みの導入は、最終的には人々の意識と行動の変化にかかっている。したがって、どのように支援し、意識と行動変容を促していくかを本格的に考えなければ、目標は絵に描いた餅になってしまう恐れがある。この点が本質的な課題だと考えている。また、進捗状況の管理も重要である。進捗管理は、前年や前々年との比較を通じて改善点や課題を把握しながら進められるが、本質的な目標と実際の進捗に乖離が生じることもある。こうした状況を踏まえ、認知を高め、理解を深め、行動を促すための本格的な取組が必要である。これは八尾市だけの問題ではなく、全国的に求められている課題だと思う。

大阪府

八尾市は、さまざまな取組を非常に先進的に進めておられ、実際にしっかりと取り組んでいるという印象を持っている。また、様々なイベントでも連携させていただいており、市民の皆さんの反応も非常に良いと感じている。さらに、官民連携の協議会も設立されており、基盤となる部分はしっかりと整っていると考えている。一方で、委員がおっしゃったように、社会を変えていくには一人ひとりの行動が重要である。個々の行動は小さく見えるかもしれないが、その積み重ねが大きな流れやうねりとなっていく面があると思う。大阪府では、少し前からカーボンフットプリントの取組に力を入れており、これは行動変容を促す象徴的な施策の一つである。こうした取組を八尾市の活動に加えることで、より大きな効果が期待できるのではないかと考えている。ぜひ知恵を絞っていただき、私たちの取組とも連携できるものがあれば、ぜひご協力をお願いしたいと思う。一緒に考え、進めていければ幸いである。

大阪府

「資料2の図1」のグラフについてお話しする。大阪府全体でも同様のグラフを作成しているが、八尾市のグラフを見ると、大阪府全体とは異なる特徴が

あると感じた。具体的には、排出係数の変動と全体の排出量の変動があまり連動していない。大阪府の場合、2022年度は排出係数が上がったために排出量も大きく増加し、各方面から指摘を受ける状況であった。しかし、八尾市では排出量はあまり増えておらず、むしろ少し減少している。このことから、八尾市では系統電力以外のエネルギー使用が比較的大きな割合を占めているのではないかと推測している。おそらく、どのエネルギーをどの部門でどれくらい使っているかという詳細なデータも把握されているのではないかと思う。そこで、エネルギーの使用状況を部門ごとに分析し、先ほどの費用対効果の話も踏まえて、効果の高そうな対策から優先的に進めていくことが望ましいのではないかと感じる。

事務局

各部門ごとに電力だけでなく、異なるエネルギーを用いて計算を行っている。現在、分析も進めているところであり、大きな流れと比較しながら、八尾市の状況についても詳しく検討している。排出係数が上がっているにもかかわらず排出量が減っている背景には、例えば家庭部門で冬が暖かかったためにエネルギー使用が抑えられたことなど、さまざまな要因が考えられる。こうした事象も加味しながら、引き続き分析を進める。今後、データをしっかりとまとめてご報告できるようにする。

委員

八尾市でさまざまな取組が進められていることは承知しているが、これらの活動が一般の方々にしっかり伝わるのが非常に重要だと考えている。特に若い世代も含めて、多くの方が自分ごととして捉え、積極的に参加・巻き込まれていく仕掛けを、さらに工夫していく必要があるのではないか。その際に、大阪府や他の自治体と連携しながら、住民の方々が自ら施策の影響を考え、単に与えられた計画を実行するだけでなく、自分たちでビジョンを描き、政策を評価していく機会を設けることが効果的だと思う。この取組は、市単独でも可能であり、連携して進めるのも非常に有意義である。参考までに、近畿経済産業局と環境省近畿地方環境事務所が事務局を務める「近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議」の取組についてご紹介する。昨年、この会議体に「フューチャー・デザイン分科会」が設置され、私も活動のサポートを通じて関わっている。この会議体には政府機関、自治体、企業、関連団体が参加しており、分科会の活動を通じて、温暖化対策の連絡会議から、2050年カーボンニュートラルに向けた共創の場へとシフトしている。連携は利害や取組内容の違いから難しい面もあるが、分科会では「将来世代の視点から施策やアイデアを考える」という新しい仕組みづくりを進めている。これにより、参加者が共に社会ビジョンを描きやすくなり、議論が活性化するという仮説がある。今年1月には、産学官からなる22団体が協力して、将来世代の視点から検討・作成した「カーボンニュートラ

ル実現に向けたアイデアカタログ集」を公表した。この取組のハイライトは、産学官の壁を越えた連携と、将来世代の視点を取り入れたビジョンづくりである。この取組は、現在の施策・対策が十分か検証し、さらなるイノベーションの可能性を共に考える場となっている。こうした組織間連携のモデルは、八尾市の取組にも活用できるのではないかと思う。特に若い世代も含めて、組織の枠を超えて一緒に考える機会を作ることは、個人のモチベーション向上につながるだろう。大阪府や他の自治体とも連携しながら、施策の評価を単なる良し悪しの判断ではなく、「こうした視点を取り入れればより良くなる」「自分たちもこれに取り組もう」という前向きな評価として進めていくことをお勧めする。

部 会 長

今、若い方の視点というお話があり、例えば計画などを作るときに、若い人に集まってもらってワークショップをすると、面白い意見が出たりする、ということと、自分たちの自治体の事を我が事のように考えてもらうきっかけになるということもあるようなので、例えばこの2030年に向けて、一体どうしたらいいかということ、八尾市内の中学生、高校生、大学生の若者に考えてもらうのも面白いかもしれない。

3 その他

今後のスケジュールについて、事務局から説明

4 閉会